



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 フジコピアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7957 URL http://www.fujicopian.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤城 貴太郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 管理部長 (氏名)上田 正隆 (TEL) (06)6471-7071  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月8日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,740	4.4	358	11.5	391	79.8	254	38.2
28年12月期	8,369	△1.5	321	123.4	217	83.9	184	△11.4
(注) 包括利益	29年12月期 476百万円(132.9%)		28年12月期 204百万円(△27.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	166.24	—	2.6	2.2	4.1
28年12月期	120.28	—	1.9	1.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	17,712	10,027	56.6	6,541.86
28年12月期	17,849	9,612	53.9	6,270.02

(参考) 自己資本 29年12月期 10,027百万円 28年12月期 9,612百万円

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	817	△951	△638	5,874
28年12月期	812	△357	△754	6,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	61	33.3	0.6
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	61	24.1	0.6
30年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		22.7	

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年12月期の期末配当金につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	2.5	160	3.3	160	△1.2	110	18.1	71.76
通期	9,000	3.0	400	11.7	400	2.2	270	6.0	176.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	1,789,487株	28年12月期	1,789,487株
② 期末自己株式数	29年12月期	256,675株	28年12月期	256,398株
③ 期中平均株式数	29年12月期	1,532,970株	28年12月期	1,533,308株

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,412	2.4	207	8.9	274	65.2	164	6.3
28年12月期	8,215	△1.9	190	166.8	166	187.7	154	△22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	107.52	—
28年12月期	101.08	—

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年12月期	17,245		9,835	57.0			6,416.73	
28年12月期	17,300		9,583	55.4			6,251.12	

(参考) 自己資本 29年12月期 9,835百万円 28年12月期 9,583百万円

※平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,200	2.0	100	△0.6	60	28.4	39.14	
通期	8,700	3.4	300	9.3	190	15.3	123.96	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題、米国など先進国における保護主義的な動きや世界的な地政学リスクの高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「FIXFILM」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、バーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めた結果、87億4千万円(前年同期比4.4%増)となりました。

利益面におきましては、売上高の増加およびグループを挙げた生産の効率化によるコスト削減などにより、営業利益は3億5千8百万円(前年同期比11.5%増)となりました。経常利益は前年同期に比べ為替差損益が好転したことなどにより、3億9千1百万円(前年同期比79.8%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産廃棄損の計上などがありましたが、2億5千4百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、47億7千8百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、9億5千7百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要はあるものの、18億7千7百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販を努めた結果、4億5千8百万円(前年同期比112.4%増)となりました。

その他は、6億6千8百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、177億1千2百万円(前連結会計年度末比0.8%減)と、前連結会計年度末に比べ1億3千6百万円の減少となりました。これは、主に借入金の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、76億8千4百万円(前連結会計年度末比6.7%減)と、前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円の減少となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金を返済したことなどによるものであります。

純資産は、100億2千7百万円(前連結会計年度末比4.3%増)と、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金の増加などによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の内部留保などにより、8億1千7百万円の収入となり、前年同期比では4百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、9億5千1百万円の支出となり、前年同期比では5億9千3百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより6億3千8百万円の支出となり、前年同期比では1億1千5百万円の支出の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高に比べ7億4千8百万円減少し、58億7千4百万円となりました。

今後につきましては、当グループはキャッシュ・フローの健全化の維持・改善に向け、収益性の向上、経営活動の効率化に取り組み、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

### (4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国内では緩やかな景気の回復基調が続くと予想されるものの、原油および原材料価格の動向、米国政権の政策運営、地政学リスクなどの懸念材料もあり、不透明な状況が続くものと思われま

す。こうした環境のなか、当グループは、国内外の拠点を積極的に活用し、販売の拡大を図るとともに特徴ある付加価値の高い製品の開発および販売に注力し、収益の確保に努めてまいります。

通期（平成30年12月期）の連結業績としましては、売上高90億円、営業利益4億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億7千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,623,867	5,874,970
受取手形及び売掛金	2,593,779	2,534,394
電子記録債権	447,947	517,877
商品及び製品	482,843	518,510
仕掛品	376,457	478,777
原材料及び貯蔵品	399,440	442,871
繰延税金資産	17,767	20,927
その他	86,033	125,399
貸倒引当金	△2,966	△2,948
流動資産合計	11,025,171	10,510,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,072,474	6,426,982
減価償却累計額	△4,380,185	△4,496,099
建物及び構築物 (純額)	1,692,289	1,930,882
機械装置及び運搬具	11,122,111	11,242,704
減価償却累計額	△9,941,064	△9,980,335
機械装置及び運搬具 (純額)	1,181,046	1,262,369
土地	1,679,923	1,679,923
リース資産	125,155	491,379
減価償却累計額	△79,831	△131,008
リース資産 (純額)	45,323	360,371
建設仮勘定	507,938	37,982
その他	1,051,332	1,079,782
減価償却累計額	△928,140	△924,277
その他 (純額)	123,191	155,504
有形固定資産合計	5,229,714	5,427,033
無形固定資産		
のれん	30,702	6,783
リース資産	10,508	6,405
ソフトウェア仮勘定	-	10,000
その他	40,253	43,260
無形固定資産合計	81,464	66,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,162	1,511,347
長期貸付金	2,907	826
その他	220,837	195,907
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	1,512,806	1,707,981
固定資産合計	6,823,984	7,201,464
資産合計	17,849,156	17,712,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	748,494	569,721
電子記録債務	634,694	961,892
短期借入金	92,452	144,177
1年内返済予定の長期借入金	847,665	1,160,607
リース債務	19,001	110,405
未払法人税等	62,265	90,267
未払消費税等	7,371	5,723
設備関係支払手形	75,539	27,294
設備関係電子記録債務	195,806	135,408
その他	479,313	284,610
流動負債合計	3,162,605	3,490,108
固定負債		
長期借入金	3,981,709	2,852,140
リース債務	36,830	204,596
繰延税金負債	199,399	263,010
役員退職慰労引当金	97,895	122,070
退職給付に係る負債	754,409	749,068
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,074,057	4,194,698
負債合計	8,236,662	7,684,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,824,291	2,017,801
自己株式	△417,478	△417,968
株主資本合計	9,194,537	9,387,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,335	582,434
為替換算調整勘定	39,618	85,124
退職給付に係る調整累計額	△54,998	△27,679
その他の包括利益累計額合計	417,956	639,879
純資産合計	9,612,493	10,027,438
負債純資産合計	17,849,156	17,712,245

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,369,430	8,740,909
売上原価	6,266,536	6,553,616
売上総利益	2,102,894	2,187,293
販売費及び一般管理費	1,781,660	1,829,060
営業利益	321,234	358,232
営業外収益		
受取利息	2,828	1,431
受取配当金	28,814	30,321
為替差益	—	9,262
その他	12,145	27,264
営業外収益合計	43,788	68,279
営業外費用		
支払利息	39,648	33,779
為替差損	90,909	—
その他	16,713	1,229
営業外費用合計	147,271	35,008
経常利益	217,751	391,502
特別利益		
投資有価証券売却益	48,110	—
特別利益合計	48,110	—
特別損失		
固定資産廃棄損	21,065	39,686
特別損失合計	21,065	39,686
税金等調整前当期純利益	244,796	351,816
法人税、住民税及び事業税	76,501	106,157
法人税等調整額	△16,127	△9,175
法人税等合計	60,373	96,982
当期純利益	184,422	254,834
親会社株主に帰属する当期純利益	184,422	254,834

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	184,422	254,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,038	149,098
為替換算調整勘定	△66,786	45,505
退職給付に係る調整額	53,024	27,318
その他の包括利益合計	20,276	221,923
包括利益	204,699	476,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,699	476,757

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,701,204	△417,013	9,071,916
当期変動額					
剰余金の配当			△61,335		△61,335
親会社株主に帰属する当期純利益			184,422		184,422
自己株式の取得				△464	△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	123,086	△464	122,621
当期末残高	4,791,796	2,995,928	1,824,291	△417,478	9,194,537

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	399,297	106,405	△108,023	397,679	9,469,595
当期変動額					
剰余金の配当					△61,335
親会社株主に帰属する当期純利益					184,422
自己株式の取得					△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,038	△66,786	53,024	20,276	20,276
当期変動額合計	34,038	△66,786	53,024	20,276	142,898
当期末残高	433,335	39,618	△54,998	417,956	9,612,493

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,791,796	2,995,928	1,824,291	△417,478	9,194,537
当期変動額					
剰余金の配当			△61,323		△61,323
親会社株主に帰属する当期純利益			254,834		254,834
自己株式の取得				△489	△489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	193,510	△489	193,020
当期末残高	4,791,796	2,995,928	2,017,801	△417,968	9,387,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	433,335	39,618	△54,998	417,956	9,612,493
当期変動額					
剰余金の配当					△61,323
親会社株主に帰属する当期純利益					254,834
自己株式の取得					△489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,098	45,505	27,318	221,923	221,923
当期変動額合計	149,098	45,505	27,318	221,923	414,944
当期末残高	582,434	85,124	△27,679	639,879	10,027,438

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	244,796	351,816
減価償却費	396,008	472,107
のれん償却額	24,562	27,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,737	21,565
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,983	24,175
受取利息及び受取配当金	△31,642	△31,752
支払利息	39,648	33,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,110	-
固定資産廃棄損	21,065	39,686
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,855	1,537
たな卸資産の増減額 (△は増加)	228,263	△166,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,206	135,715
未払又は未収消費税等の増減額	△5,392	△34,901
その他	79,880	35,594
小計	883,151	910,455
利息及び配当金の受取額	31,642	31,752
利息の支払額	△39,534	△33,418
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,887	△91,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,371	817,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△497,118	△963,799
無形固定資産の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△34,094	△6,059
投資有価証券の売却による収入	103,788	-
貸付金の回収による収入	1,055	2,418
保険積立金の払戻による収入	-	30,453
保険積立金の解約による収入	24,382	-
関係会社の清算による収入	43,811	-
その他	394	△4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,779	△951,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,499	41,100
長期借入れによる収入	22,827	44,324
長期借入金の返済による支出	△663,630	△867,785
リース債務の返済による支出	△23,122	△107,054
自己株式の取得による支出	△464	△489
配当金の支払額	△61,222	△61,418
セール・アンド・リースバックによる収入	—	313,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△754,112</b>	<b>△638,323</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,218	23,932
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△329,739</b>	<b>△748,896</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,953,606	6,623,867
現金及び現金同等物の期末残高	6,623,867	5,874,970

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	6,270.02円	1株当たり純資産額	6,541.86円
1株当たり当期純利益金額	120.28円	1株当たり当期純利益金額	166.24円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 算定上の基礎  
 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,612,493	10,027,438
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,612,493	10,027,438
普通株式の発行済株式数(株)	1,789,487	1,789,487
普通株式の自己株式数(株)	256,398	256,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	1,533,089	1,532,812

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	184,422	254,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	184,422	254,834
普通株式の期中平均株式数(株)	1,533,308	1,532,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。